

健康スポーツ部会（第 18 回）での主なご意見

＜議題（1）第 3 期スポーツ基本計画策定に向けた検討状況について＞

- 休日の運動部活動の運営主体を地域に移行していく次の段階として、平日の運動部活動をどのように運営していくか、議論を重ねるべき。学校単位で活動し、教員が指導を担うという運動部活動の継続は困難であるが、このままでは運動部活動は学校に根付いていくことになりかねない。
- 運動部活動が地域移行した際、運動部活動ガイドラインにある 1 週間で 11 時間以内という規定の取り扱いを検討すべき。
- 運動部活動の実態調査では、兼業申請をしてでも部活動指導をしたいと思っている中学・高校の教員が多数いることが明らかになっている。地域に移行するまでの間は、退職教員も含めて教員の方々による支援も必要。教員が働きやすいだけでなく、やりがいの観点からも議論を行うべき。日本スポーツ協会では、教員が負担にならない形でスポーツ指導員の資格が取得できる制度作りの準備を進めている。
- エビデンスを示すことに加え、具体的なスポーツ事例の映像での提供や、みんなでやろうという雰囲気づくりを行ってほしい。医療介護の分野で他機関との連携を進めていくうえでは、社会福祉協議会や国民保険などとも連携し、実態を把握したうえで、個々に応じた対策が重要。
- 「3つの視点」のうち、「つくる／はぐくむ」の中ではエビデンスへの言及があるが、「あつまり、ともに、つながる」、「誰もがアクセスできる」では言及がないので、「つくる／はぐくむ」と同様にエビデンスの蓄積に関する内容を盛り込むと、研究者にとって追い風になる。
- エビデンスを活用して、スポーツの取組を頑張っている人にとって資金が流れる仕組みづくりが必要であり、ソーシャルインパクトボンドやペイ・フォー・サクセス、PFS などにも言及があると良いのではないか。
- スポーツドクターやコメディカルスタッフなどのスタッフによる多角的支援が必要だが、JISS 以外で体制整備は進んでおらず、地方への展開が必要。スポーツ栄養士が資格を取りやすい環境整備が必要。
- 基本計画をいかに読みやすくするか、見せ方の工夫が必要。健康経営について、従業員の健康増進のエビデンスとともに、経営への好影響まで示すことができれば、企業に訴えかけることができる。健康な人、障害を持つ方、お年寄りといった垣根を越えて、誰でも

参加できるユニバーサルスポーツについても、何らか拾えると良い。

- スポーツにおける安全安心の確保については、アスリートや部活動のみならず、サラリーマンなどがスポーツ習慣から離脱した場合の支援も重要であり、安心してスポーツを継続できる仕組みも検討してほしい。
- 前回は女性や障害者に限らず、経済格差や年齢、地域格差の視点も含め記載しているが、例えば国籍などの視点は見られない。「ダイバーシティ」という用語が定着してきているので、文言をどこかに入れたうえで、改めて国籍などの観点を検討してはどうか。SDGsの話は、具体的な目標の番号とどうリンクしているのか分かりづらい。
- 膨大な資料なので、いかに具現化し、現場に落とし込んでいくかが重要。「感動していただけるスポーツ界」の「スポーツ界」は、「スポーツ環境」という表現ではないので狭い意味に感じる。
- スポーツ嫌いの中学生を半減させることについては、本来好き嫌いに行政が踏み込むものではないので、違和感を持つ人もいる。測定される人が不快にならないよう、嫌いな人を減らすのではなく、好きな人の割合を増やすような表現にしてはどうか。
- 「つながる」ことは重要であり、スポーツ推進委員の連絡会議設立を制度化していくなど、国として施策を広げてほしい。基本計画における「民間事業者」と「企業」の書き分けを整理した方がよい。
- 単なるスポーツの実施率のみならず、強度をはじめ健康に資するスポーツの実施率という観点が盛り込まれていることは画期的。スポーツは、ある種役務型の契約であり、インセンティブが働きづらいので、成果型支払いのような方針をスポーツでどのように盛り込んでいくかが課題。

<議題（2）健康スポーツ部会における今後の議論について>

- 高齢者のスポーツ向上について議論するとともに、視察においても、高齢者の健康に資するスポーツに取り組んでいる姿勢も見せてほしい。
- 健康経営に関しては、例えば、関西マスターズゲームスは、企業と経済団体、自治体が連携して国際大会を誘致しており素晴らしいので、好事例として発表していただきたい。また、一つの企業を深掘するのではなく、地方公共団体と保育園、幼稚園との連携をはじめ、つながりに着目すると良い事例が出てくるのではないか。
- 今後のスポーツの変化で困る人たちは、部活動の地域移行の影響を受ける地域の保護者

や生徒であり、部活動の受け皿であるスポーツ団体や新規参入するところも、視察先に加えてはどうか。

- 現場という形はなくても、エビデンスが上手く収集・活用されているなど、目に見える側面だけではなく、目に見えない場についてもモニタリングすべき。
- 障害のある方が「遊び」をするという観点が入ったのは画期的。保育園や幼稚園等と連携し、アクティブ・チャイルド・プログラムを活用して運動遊びの充実に取り組む現場では、障害児も一緒に学ぶ環境が多いと思うので、どのように工夫をされているのか見てはどうか。また、学校教育現場の中で、通常学級の中に障害児が入っている中で、どのような工夫がされて体育の授業をしているのかを視察し、全国に発信できるとよい。
- 地域スポーツの今後の展開において、経済格差やスポーツ格差が起こらないよう、工夫を試みているところを視察に加えてはどうか。在留外国人が多い地域、男女、LGBTQ 含め、計画では細かく触れられていないような先進的な取組を見ることも必要。
- 各テーマの中で、何が大きな障壁となっており、それをどう乗り越えているかに着目して、ロジックを作ったうえで視察先を決めた方がアウトプットを具体化しやすい。研究者が関わっていたり、何らか数値的な実証があったりするなど、一定のエビデンスが担保されたところを見に行くという視点もあってもよいかもしれない。
- スマートウェルネスシティの首長研究会のように、多様な首長の意見を同時に聞くことができる場も視察先に入れてはどうか。
- 全国体力・運動能力調査では、社会的資源や学校の規模も勘案して知見を蓄積していったので、今後も続けてほしい。加えて、報告書を作成して終わるのではなく、研修会での公表など事例の普及まで考えるべき。苦労したプロセスは参考になるので、苦労話を引き出せるよう工夫すべき。
- 妊産婦が運動する現場も視察したい。妊婦のスポーツ環境が限られているが、産後うつ予防の観点からも重要であり、連携できる施策や補助を考えてほしい。
- スポーツが妊産婦のうつ予防に効果があることは明らかになっているが、妊産婦の人口が少ないために施策が後回しになっているので、社会的に母数が少ないところへの支援も考えるべき。
- 都市部だけでなく過疎地域の事例も集め、地域格差も念頭において、限られた資源の中でうまく取り組んでいる事例を収集すべき。健康経営を含め、良い事例を拾うだけではなく、参考になるような事例の収集が必要。